



田中 弘 議員

高齢化福祉計画

問

介護が必要となり、施設を希望しても、入所が困難で待機者も多く施設不足を懸念する。

民間活力を生かした施設建設が必要であり、住所地特例（※）を踏まえ、た時期計画の検討を望む。

答

武田市民福祉部長
本市の施設入所待機者の状況は、今年5月末の時点で、介護老人福祉施設4カ所の合計が408人、そのうち要介護4、5で入所の必要性の高い方は147人である。介護老人保健施設は1カ所

伊予市組織機構改革

問

合併後、組織改革が行われ、その度に地域の主体性がなくなっている。

新たな改革を行い、サービス向上・適材適所の職員の配置等を新市長の手腕に期待する。

答

武智市長

組織機構の見直しに当たっては、合併協議の協定事項と照らし合わせ、また外部専門業者からの行政診断結果も考慮した。また、地域事務所が過度なスリム化によって機能低下しないよう、慎重に議論を重ねて決定してきた経過がある。

今後の見直しは、現行体制を検証する期間を設け経過を見守りつつ、6月7日に設置した目安箱等を通して、地域住民から問題点や意見をいただく中で、必要と判断すれば、見直しを行っていく。

旧中山高等学校の跡地利用

問

中山高校の閉校は誠に残念であり、地域経済に与える影響も多大である。

7月からは、市の管理となり、県より施設を借りることになった。

県より無償譲渡を受けるとの考えは。

答

武智市長

県からは、公共用・公共施設としての活用を条件として、市に土地・建物全体を無償譲渡したい旨の打診があった。

中山管内広報区長協議会からも、校舎を福祉増進施設や教育・文化推進施設の補助施設に、またグラウンドをイベント会場・駐車場としての利用など提案があった。しかし、既存施設を積極的に活用すべきであること、耐震性の確保、間



旧中山高等学校の施設

取り変更等の改修に多額の費用が必要であり、市が取得し維持管理することとは、現時点では難しい。中山中学校体育館の建築期間の約2年間は、現状のままグラウンドの使用も可能であり、今後県と協議を続けて先進事例等も研究し、市の方針を固めていきたい。

（※）住所地特例とは？

介護保険施設に入所しても、住所変更以前の市町村の被保険者とする特例措置。これは施設が所在する市町村に高齢者が集中し、その市町村の保険料負担が増加することを防ぐために設けられた。